



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北尾 博文 TEL 03-3458-4618(代表)
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	68,663	△35.8	1,016	△37.8	1,081	△72.9	745	△79.0
2020年3月期第1四半期	106,973	116.8	1,633	65.3	3,992	245.2	3,547	295.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 860百万円 (△74.2%) 2020年3月期第1四半期 3,342百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	24.80	—
2020年3月期第1四半期	117.97	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	189,023	73,247	37.1	2,329.57
2020年3月期	197,053	73,768	35.7	2,340.78

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 70,046百万円 2020年3月期 70,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている2020年3月期配当予想の修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	△7.8	6,000	△9.6	6,000	△33.5	5,000	△12.6	166.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	30,072,643株	2020年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	4,054株	2020年3月期	4,005株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	30,068,626株	2020年3月期1Q	30,068,836株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び今期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当社の経営体制と取組みの方針)

新型コロナウイルスの感染拡大による長期的な影響への懸念や米中対立の問題など、経済全体への減速感並びに不透明感が継続しております。また、サプライチェーンの地域化・自国化シフトや社会変化における新技術・サービスの需要増など、これまでの市場構造からの大きな変化が顕著に表れるようになっております。

このような環境のもと、株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスの経営統合（以下「本経営統合」）から2年目を迎えた当社グループは、「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念を掲げ、課題を解決する「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指し、グループシナジー及び外部パートナーとの積極的な共創や資本業務提携等による多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大を推進しております。

2021年4月1日からは社長・会長等の役職を置かず、グループの理念・ビジョンを共有した複数の代表取締役による革新的グループ経営体制に移行し、未来を見据えた長期経営を実現しうる体制の構築を目指して取り組んでおります。

またSDGs（ESG）に代表される社会課題の解決に向け、企業活動を通じた取組みへの真摯な要請が強まっているとの認識のもと、半導体及び電子部品事業、調達事業、電子機器事業、環境エネルギー事業を包含している当社の多様な事業領域を更に拡大し、持続可能な社会の実現に貢献できるよう努めております。

(連結経営成績の概況)

・当該市場の環境

デバイス市場	新型コロナウイルスの影響により短期的にエアコン、薄型テレビ、ゲーム、サーバー関連の需要が増加。主に自動車向けは生産工場の稼働低下が見られ、在庫調整長期化の見通しがあるが、第2四半期以降には回復見込みへの期待が徐々に高まっている。その他、5G導入に向けた設備投資は堅調に推移。
電子機器市場	働き方改革によりテレワークやシェアオフィスのシステム導入の動きが高まる。災害・有事対応に関連した公共向けの投資、遠隔医療関連機器、オンライン講義システムの導入、オフィス向けセキュリティの強化、キャッシュレス化加速の動きなど、新様式への切替えにより多方面でのポテンシャルの高まりが加速。
エネルギー市場	再生可能エネルギーへの関心は依然高く、特に洋上風力発電は国内にも促進地域が指定され大きな注目を集める。足元では工場・オフィスの稼働率低下により電力需要に落込みが見られたが、下期に向け回復に向かう見込み。長期的には国のエネルギー新基本計画で2030年までの再生可能エネルギー目標構成比の増加が示された。
植物工場市場	植物工場産野菜は大手コンビニエンスストアでも採用されるなど、食品ロス低減の観点から関心が高まると共に、生産品目拡大により中食・外食へも広がりを見せる。完全閉鎖型のクリーンルームで生産されるため露地野菜に比べて生菌数も極めて低い安全・安心な野菜への関心の高まりによって消費者からの支持を得て、気候変動にも強く安定供給の高さから需要拡大が続く。

・業績ハイライト

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減率
売上高	106,973	68,663	△35.8%
売上総利益	6,878	5,693	△17.2%
営業利益	1,633	1,016	△37.8%
経常利益	3,992	1,081	△72.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,547	745	△79.0%

(参考) 上記営業利益にはのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

なお12月決算である海外子会社の決算期を3月決算に統一したことで、2020年3月期第1四半期には対象会社の2019年1月から3月の増額分が含まれております。

当第1四半期の売上高は、新製品の販売やサービスの提案等を継続的に推進している中で、新型コロナウイルスの感染拡大を主因として世界規模での生産稼働率低下や、消費者の需要低迷の影響（以下の報告セグメントの影響等も同様）等により、前年同期比で減収となりました。

利益面では新規事業の立上げ等によるプロダクト・ミックスの改善にともない売上総利益率は向上しました。また販売管理費等の削減にも努めましたが、減収等の要因が大きく営業利益は減益となりました。

経常利益以下では、特に前期においては「持分法による投資利益」（営業外収益）の発生による大幅な増益額28億97百万円が計上されております。

そのような中で新規事業（従来の事業範囲にとらわれない新しいビジネス形態）として、医療用ガウンの製造・供給における運用オペレーションのビジネスを構築するなど新しいスキームも積極的に創出しております。

このような動きを含めて、各報告セグメントにおける業績概況と見直しは下記のとおりです。

なお、2019年4月1日に行われた本経営統合について、前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析については、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

（報告セグメント別の経営成績）

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うための区分を基礎としています。業容の拡大に伴い、前第1四半期からセグメント区分を見直し、「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」、「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

当期の報告セグメント及び主な事業内容は次のとおりです。

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス事業	国内外の最先端半導体・電子部品及び関連商材の販売、システム提案、ビジネス構築や技術サービスによるソリューションの提供
	EMS事業	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子機器受託製造サービス
	その他	その他
調達事業	調達事業	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案
電子機器事業	電子機器事業	放送、ビジネス、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、FA、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器事業	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ並びに個人認証関連製品等の開発、製造、販売
環境エネルギー事業	エネルギー事業	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力事業	再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、電力コンサルティング
	植物工場事業	大手スーパーマーケット・コンビニエンスストア、外食チェーン等の業務用市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング（フランチャイズ含む）

①半導体及び電子部品事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減率
売上高	80,687	47,354	△41.3%
セグメント利益	1,067	1,376	29.0%

(参考) 上記セグメント利益にはのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

なお12月決算である海外子会社の決算期を3月決算に統一したことで、2020年3月期第1四半期には対象会社の2019年1月から3月の増額分が含まれております。

・業績の概況

デバイス事業では車載関連の生産調整やデジカメをはじめとした民生向けの需要低下等の主な要因により売上高は減収となりました。

EMS事業は、海外での情報通信端末向けディスプレイ需要が堅調であるものの、前第1四半期に計上されている決算期変更に伴う影響額が正常化したことにより、売上高は若干減収となりました。

セグメント利益は、販売管理費等の削減に努めたことに加えて、新規事業の立上げ等による利益寄与も奏功して、利益率とあわせて増加しました。

今後に向けては更なる新規案件を獲得するとともに、ローコストオペレーションの推進並びに戦略的な投資を含めた成長戦略を加速してまいります。

②調達事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減率
売上高	19,696	16,052	△18.5%
セグメント利益 又は損失(△)	118	△102	-

(参考) 上記セグメント利益にはのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

・業績の概況

調達事業では生産・販売面での調整の影響、及び新規調達ビジネスにおける立上げ遅れ等もあり、売上高は減収となりました。セグメント利益についても減少しております。

今後は、高効率のサプライチェーン構築を追求し販売を伸ばすと共に、外部パートナーとの連携を通じて新規のサプライチェーンマネジメントのスキーム展開を図ってまいります。

③電子機器事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減率
売上高	4,314	3,415	△20.8%
セグメント利益 又は損失(△)	△137	△144	-

(参考) 上記セグメント利益にはのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

・業績の概況

電子機器事業では主に放送機器や計測機器など企業向けの需要が減少したため、売上高は減収となりました。

システム機器事業は決済用キャッシュレス端末(非接触型端末)等の需要が堅調に推移し、売上高並びに利益ともに増加しております。

以上の結果、電子機器事業の売上高は減収となりましたが、セグメント利益は横ばいとなっております。

今後に向けては、新たに取組みを開始したライフサイエンス分野に加え、テレビ会議システム、オンライン講義システム、検温システムといった、新しい様式に対応したビジネスの拡大を推進してまいります。

④環境エネルギー事業

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	増減率
売上高	3,067	2,544	△17.0%
セグメント利益	491	86	△82.4%

(参考) 上記セグメント利益にはのれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

・業績の概況

エネルギー事業では、主にパネル販売の需要減と天候不順の影響等を受けて売上高は減収となりました。新規の風力発電や台湾での太陽光発電事業は計画通りに進捗しております。

新電力事業もオフィス関連での電力需要の低下等により売上高は減少いたしました。引き続き卒FIT(固定買取制度終了後の電力購入の仕組み)を活用した地産地消の新しい電力スキームの取組みを推進しております。

植物工場事業においては、首都圏での需要減少等もあり、売上高は若干減収となりましたが、生産効率の更なる改善とともに、下期にかけてコンビニエンスストアとの共同開発による新商品の拡大等を図ってゆく見通しです。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高並びにセグメント利益は前年同期比で減少しておりますが、今後は更にグループのシナジーを強めることで、地方創生と再生可能エネルギーの活性化に向けた様々な取組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して80億29百万円減少し、1,890億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少22億39百万円、受取手形及び売掛金の減少121億4百万円、たな卸資産の増加56億5百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して75億8百万円減少し、1,157億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少88億5百万円、短期借入金の増加16億10百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加21億65百万円、長期借入金の減少18億24百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して5億21百万円減少し、732億47百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益7億45百万円、利益剰余金からの配当13億53百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期 通期見通し	前期比
売上高	379,548	350,000	92.2%
営業利益	6,637	6,000	90.4%
経常利益	9,025	6,000	66.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,722	5,000	87.4%

②今後の重点取組み

今後の重点取組みでは、成長戦略の加速と顧客への全方位的な販売展開を強化するとともに、新規事業の更なる拡大やテレワーク対応支援システム等の積極的な販売、地方自治体との多様な展開、パートナーとの共創の取組みなど、新たなビジネス展開を推進してまいります。

また、昨今の社会変化に先行して柔軟な対応を図るべく、経営資源の有効活用、業務効率化等の一層の向上を図ってゆきます。

「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと、環境エネルギー事業等に代表される社会課題の解決に直結する各種取組みのなお一層の進展を目指して邁進してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び今期の配当

株主各位に対しては下記のとおり株主還元方針を定めて、配当を実施してまいります。2021年5月13日に発表しました1株当たり70円(中間配当金35円、期末配当金35円)の配当見通しに変更はございません。

<株式会社レスターホールディングス株主還元方針>

- ・総還元性向50%以上とし、中期的に安定的かつ継続的な配当を維持してまいります。
- ・将来の成長に向けて戦略投資を積極的に実施することで、更なる利益の拡大・継続的な資本効率等の改善と向上に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	18,955
受取手形及び売掛金	66,491	54,387
電子記録債権	5,286	4,620
商品及び製品	32,885	38,742
仕掛品	1,552	1,774
原材料及び貯蔵品	1,134	660
前渡金	218	271
その他	5,900	5,550
貸倒引当金	△727	△691
流動資産合計	133,937	124,271
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	14,401	14,556
減価償却累計額	△4,665	△4,922
リース資産(純額)	9,735	9,633
その他	10,707	11,963
有形固定資産合計	20,442	21,597
無形固定資産		
のれん	7,400	7,278
その他	5,928	5,786
無形固定資産合計	13,329	13,064
投資その他の資産		
投資有価証券	22,186	22,070
固定化営業債権	9,493	9,414
その他	7,962	8,845
貸倒引当金	△10,299	△10,240
投資その他の資産合計	29,343	30,090
固定資産合計	63,116	64,752
資産合計	197,053	189,023
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,826	34,021
短期借入金	50,083	51,693
1年内返済予定の長期借入金	411	2,577
未払法人税等	1,079	436
賞与引当金	694	399
その他	8,336	7,924
流動負債合計	103,432	97,053
固定負債		
長期借入金	4,765	2,940
リース債務	9,603	9,482
退職給付に係る負債	329	101
その他	5,153	6,198
固定負債合計	19,852	18,723
負債合計	123,285	115,776

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	35,453	35,453
利益剰余金	28,949	28,387
自己株式	△7	△7
株主資本合計	68,779	68,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	437
繰延ヘッジ損益	△51	△157
為替換算調整勘定	1,498	1,566
退職給付に係る調整累計額	△94	△17
その他の包括利益累計額合計	1,604	1,829
非支配株主持分	3,384	3,200
純資産合計	73,768	73,247
負債純資産合計	197,053	189,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	106,973	68,663
売上原価	100,095	62,970
売上総利益	6,878	5,693
販売費及び一般管理費	5,244	4,676
営業利益	1,633	1,016
営業外収益		
受取利息	35	18
受取配当金	18	12
為替差益	—	24
持分法による投資利益	2,897	160
その他	186	168
営業外収益合計	3,138	384
営業外費用		
支払利息	467	217
為替差損	190	—
その他	122	101
営業外費用合計	780	318
経常利益	3,992	1,081
特別利益		
段階取得に係る差益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
退職給付制度終了損	—	191
早期退職費用	86	—
特別損失合計	86	191
税金等調整前四半期純利益	3,905	908
法人税等	392	268
四半期純利益	3,513	640
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	△105
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,547	745

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,513	640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	380
繰延ヘッジ損益	△24	△106
為替換算調整勘定	△100	74
退職給付に係る調整額	1	78
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△206
その他の包括利益合計	△170	220
四半期包括利益	3,342	860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,384	970
非支配株主に係る四半期包括利益	△41	△109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間における連結子会社の増加は、次のとおりです。

(増加)

重要性が増加したことによるもの

RESTAR ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.、Restar Electronics (Thailand) Co., Ltd.、VITEC ENESTA TAIWAN CO., LTD.、VITEC ENERGY TAIWAN CO., LTD.

株式取得によるもの

(株)バイテックファーム大館

変更後の連結子会社の数

44社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間における持分法を適用した関連会社の減少は、次のとおりです。

(減少)

株式取得によるもの

(株)バイテックファーム大館

変更後の持分法適用会社の数

3社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

RESTAR ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	80,276	19,693	3,937	3,067	106,973	—	106,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	411	3	377	—	792	△792	—
計	80,687	19,696	4,314	3,067	107,765	△792	106,973
セグメント利益 又は損失(△)	1,067	118	△137	491	1,539	94	1,633

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額94百万円には、純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益92百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

本経営統合に伴い、「半導体及び電子部品」の資産が41,449百万円、「調達」の資産が16,330百万円、「電子機器」の資産が1,163百万円、「環境エネルギー」の資産が32,696百万円、調整額(報告セグメントに含まれない全社資産等)が5,612百万円それぞれ増加しております。

当該資産の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

本経営統合により、のれんの金額が増加しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、7,832百万円であります。

のれんの増加額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、菱洋エレクトロ株式会社の株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額2,901百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外損益であるため、セグメント利益又は損失には含めておりません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境エネ ルギー	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	46,953	15,916	3,246	2,544	68,660	2	68,663
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	400	136	169	—	706	△706	—
計	47,354	16,052	3,415	2,544	69,366	△703	68,663
セグメント利益 又は損失(△)	1,376	△102	△144	86	1,215	△198	1,016

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△198百万円には、純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益△194百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年4月1日に行われた株式会社バイテックホールディングスとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行ってりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額11,891百万円は、取得原価の配分額の確定により7,832百万円となりました。のれんの減少は、主として無形固定資産が5,685百万円、繰延税金負債が1,687百万円増加したことによるものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ17百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が58百万円増加しております。